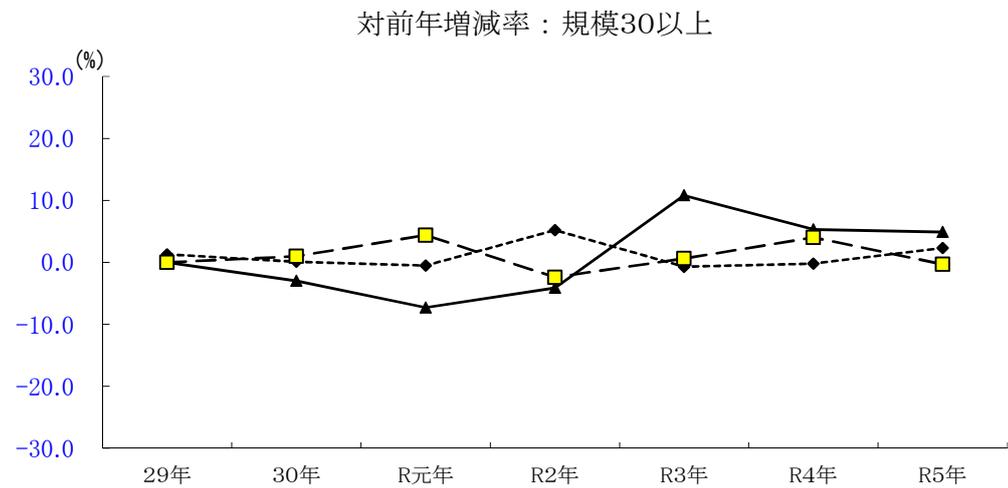
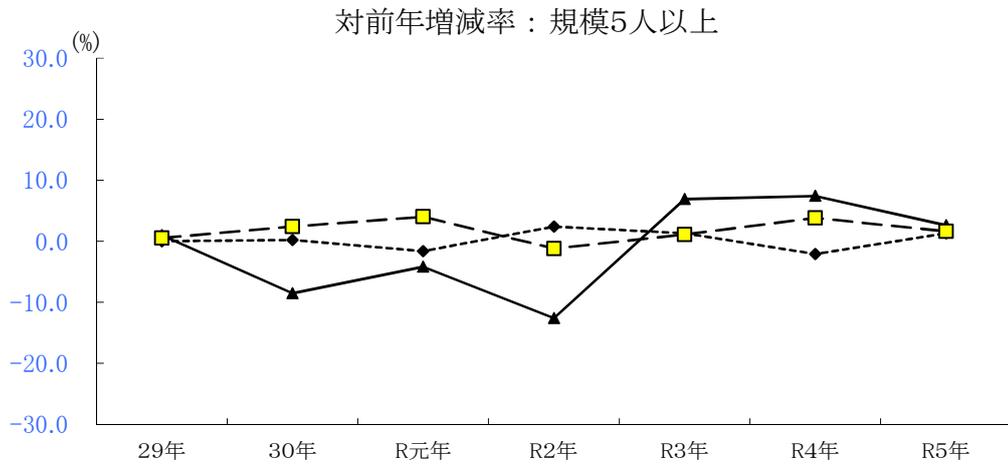


毎月勤労統計調査地方調査

(鹿児島県の賃金・労働時間・雇用の動き)

令和5年平均



---◆--- 現金給与総額 —▲— 所定外労働時間 -□- 常用雇用

結 果 の 概 要

1 賃金の動き

令和5年の常用労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、規模5人以上で263,151円、前年比1.3%増（規模30人以上は296,610円、前年比2.3%増）であった。

このうち、定期給与は224,419円、前年比1.4%増（規模30人以上は249,309円、前年比2.0%増）であった。

また、所定内給与は210,428円、前年比1.6%増（規模30人以上は230,269円、前年比2.0%増）であった。

なお、特別給与は38,732円（規模30人以上は47,301円）であった。

表1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額

区 分 規模別・産業別		現金給与総額		定 期 給 与		所定内給与		特 別 給 与	
			前年比		前年比		前年比		前年差
		円	%	円	%	円	%	円	円
事業所規模5人以上	TL 調 査 産 業 計	263,151	1.3	224,419	1.4	210,428	1.6	38,732	203
	D 建 設 業	337,984	▲ 7.4	281,786	▲ 5.2	260,610	▲ 4.9	56,198	▲ 11,421
	E 製 造 業	295,104	▲ 2.9	244,356	▲ 3.1	216,068	▲ 2.9	50,748	▲ 366
	F 電 気・カ゛ス・熱供給・水道業	469,488	▲ 3.9	371,589	▲ 4.3	332,507	▲ 0.6	97,899	▲ 1,295
	G 情 報 通 信 業	430,120	▲ 2.9	344,686	0.1	326,915	2.5	85,434	▲ 13,373
	H 運 輸 業 , 郵 便 業	301,955	7.5	264,982	7.0	221,597	5.1	36,973	3,181
	I 卸 売 業・小 売 業	186,418	▲ 5.2	169,899	▲ 2.0	162,506	▲ 1.9	16,519	▲ 7,165
	J 金 融 業・保 険 業	453,790	15.8	369,649	19.5	352,678	19.8	84,141	2,683
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	281,047	▲ 14.6	253,787	▲ 5.0	242,214	▲ 1.4	27,260	▲ 34,880
	L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	375,493	▲ 5.1	308,945	▲ 2.7	283,754	▲ 1.2	66,548	▲ 12,751
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	118,580	5.3	111,603	2.0	106,347	1.6	6,977	3,652
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	163,913	▲ 6.4	150,932	▲ 6.9	146,115	▲ 6.9	12,981	▲ 194
	O 教 育 , 学 習 支 援 業	369,756	16.1	286,305	12.3	281,936	12.7	83,451	20,126
	P 医 療 , 福 祉	277,019	3.9	239,759	3.9	229,090	3.7	37,260	1,429
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	325,441	5.8	269,342	5.0	249,992	2.7	56,099	4,624
	R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	259,828	9.4	222,147	4.3	206,214	5.0	37,681	13,158
	事業所規模30人以上	TL 調 査 産 業 計	296,610	2.3	249,309	2.0	230,269	2.0	47,301
D 建 設 業		441,910	12.4	344,105	8.6	316,219	8.1	97,805	17,436
E 製 造 業		310,601	▲ 3.1	253,217	▲ 3.0	220,697	▲ 2.4	57,384	▲ 2,059
F 電 気・カ゛ス・熱供給・水道業		573,298	▲ 1.5	437,254	▲ 3.3	388,378	2.5	136,044	9,836
G 情 報 通 信 業		475,627	▲ 1.8	373,466	1.5	354,340	5.0	102,161	▲ 15,744
H 運 輸 業 , 郵 便 業		318,793	13.5	277,163	11.0	223,304	8.5	41,630	10,303
I 卸 売 業・小 売 業		201,879	▲ 9.6	179,489	▲ 4.4	171,059	▲ 5.4	22,390	▲ 12,908
J 金 融 業・保 険 業		469,453	2.1	377,978	7.4	356,273	9.6	91,475	▲ 18,729
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業		296,344	▲ 5.9	249,554	▲ 4.6	233,218	▲ 5.9	46,790	▲ 6,746
L 学 術 研 究 , 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業		374,000	▲ 10.8	303,923	▲ 9.0	281,826	▲ 7.7	70,077	▲ 16,100
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		135,341	▲ 1.9	126,376	▲ 3.5	115,114	▲ 4.7	8,965	2,160
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業		170,517	▲ 0.7	152,967	0.4	146,719	1.1	17,550	▲ 1,529
O 教 育 , 学 習 支 援 業		342,973	15.9	267,055	11.4	261,883	11.8	75,918	19,027
P 医 療 , 福 祉		313,534	4.0	271,552	3.9	257,623	3.1	41,982	1,759
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業		315,696	4.4	270,649	4.9	244,816	1.4	45,047	569
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		218,815	0.6	195,261	▲ 2.6	173,482	▲ 2.8	23,554	6,411

(注1)「鉱業、採石業、砂利採取業」については、調査対象事業所が僅少なため公表していないが、調査産業計には含まれる。

2 労働時間の動き

令和5年の常用労働者1人平均月間総実労働時間（調査産業計）は、規模5人以上で138.5時間、前年比1.5%増（規模30人以上は144.9時間、前年比0.9%増）であった。

このうち、所定外労働時間は9.2時間、前年比2.6%増（規模30人以上は11.5時間、前年比4.9%増）であった。

また、出勤日数は18.2日、前年差0.1日減（規模30人以上は18.4日、前年差0.0日）であった。

表2 産業別常用労働者1人平均月間出勤日数及び実労働時間数

規模別・産業別		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		前年差		前年比		前年比		前年比	
		日	日	時間	%	時間	%	時間	%
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	18.2	▲ 0.1	138.5	1.5	129.3	1.3	9.2	2.6
	D 建設業	21.0	0.1	166.9	1.1	152.5	0.6	14.4	6.7
	E 製造業	19.4	▲ 0.2	158.5	▲ 0.1	143.2	▲ 0.2	15.3	0.6
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.4	1.2	159.4	6.7	145.8	7.3	13.6	▲ 0.2
	G 情報通信業	19.0	0.4	153.2	▲ 3.0	143.7	2.2	9.5	▲ 45.4
	H 運輸業，郵便業	21.1	0.6	189.9	9.7	155.0	5.0	34.9	36.1
	I 卸売業・小売業	18.2	▲ 0.5	128.0	▲ 0.1	122.4	1.1	5.6	▲ 18.9
	J 金融業・保険業	18.7	0.3	145.1	1.9	136.1	0.2	9.0	37.5
	K 不動産業，物品賃貸業	20.0	0.1	152.6	▲ 4.6	144.5	▲ 2.8	8.1	▲ 27.8
	L 学術研究，専門・技術サービス業	18.7	0.0	153.7	▲ 1.5	140.5	0.8	13.2	▲ 21.2
	M 宿泊業，飲食サービス業	15.0	0.2	96.4	2.3	91.9	1.3	4.5	25.9
	N 生活関連サービス業，娯楽業	17.1	▲ 0.2	112.7	▲ 3.7	108.3	▲ 3.4	4.4	▲ 9.7
	O 教育，学習支援業	16.0	0.9	125.8	10.9	117.4	10.4	8.4	18.4
	P 医療，福祉	18.3	▲ 0.1	138.3	1.3	134.1	1.5	4.2	▲ 4.7
	Q 複合サービス事業	18.5	0.2	149.1	1.2	138.2	▲ 0.7	10.9	31.4
	R サービス業(他に分類されないもの)	19.2	▲ 0.4	157.9	▲ 1.2	143.3	▲ 1.0	14.6	▲ 2.9
事業所規模30人以上	TL 調査産業計	18.4	0.0	144.9	0.9	133.4	0.7	11.5	4.9
	D 建設業	19.8	0.2	165.6	2.9	146.2	0.2	19.4	29.9
	E 製造業	19.3	▲ 0.3	160.2	▲ 0.8	143.1	▲ 0.4	17.1	▲ 3.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	0.9	154.8	3.4	141.5	6.1	13.3	▲ 19.0
	G 情報通信業	19.0	0.6	151.6	▲ 3.9	142.4	4.0	9.2	▲ 55.9
	H 運輸業，郵便業	21.4	0.5	197.7	10.4	154.0	4.1	43.7	40.4
	I 卸売業・小売業	19.2	▲ 0.2	136.6	▲ 1.8	130.1	▲ 0.8	6.5	▲ 18.2
	J 金融業・保険業	18.3	0.4	141.2	1.5	131.1	2.2	10.1	▲ 5.5
	K 不動産業，物品賃貸業	19.9	0.4	148.0	▲ 4.8	140.5	▲ 3.5	7.5	▲ 23.4
	L 学術研究，専門・技術サービス業	18.3	0.1	152.3	▲ 1.0	140.5	0.8	11.8	▲ 19.4
	M 宿泊業，飲食サービス業	15.3	▲ 0.9	106.2	▲ 3.9	97.6	▲ 4.9	8.6	7.6
	N 生活関連サービス業，娯楽業	16.9	0.0	118.9	1.0	111.7	1.0	7.2	▲ 0.4
	O 教育，学習支援業	14.7	0.9	113.0	9.0	106.5	9.4	6.5	3.6
P 医療，福祉	18.8	▲ 0.1	144.7	0.2	139.8	▲ 0.1	4.9	10.7	
Q 複合サービス事業	18.7	0.5	153.1	4.7	138.6	2.0	14.5	40.8	
R サービス業(他に分類されないもの)	18.9	▲ 0.3	159.7	▲ 1.6	139.4	▲ 2.8	20.3	6.9	

(注)表1脚注参照

3 雇用の動き

令和5年の平均月末常用労働者数（調査産業計）は、規模5人以上で582,259人、前年比1.6%増（規模30以上は295,886人、前年比0.3%減）であった。

このうち、パートタイム労働者数は200,025人、パートタイム労働者比率34.4%（規模30人以上は79,779人、パートタイム労働者比率27.0%）であった。

また、労働異動率は入職率2.31%、離職率2.26%（規模30人以上は入職率2.20%、離職率2.24%）であった。

表3 産業別常用労働者数及び異動率

規模別・産業別		区分		パートタイム労働者数		労働異動率	
		本月末常用労働者数	前年比	パートタイム労働者数	パートタイム比率	入職率	離職率
		人	%	人	%	%	%
事業所規模5人以上	TL 調査産業計	582,259	1.6	200,025	34.4	2.31	2.26
	D 建設業	36,036	▲ 2.2	2,469	6.8	1.50	1.09
	E 製造業	67,725	5.1	11,257	16.6	1.50	1.37
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,583	▲ 15.9	150	4.2	1.40	2.05
	G 情報通信業	4,793	▲ 1.5	208	4.3	1.07	1.01
	H 運輸業、郵便業	27,916	▲ 3.7	2,721	9.7	1.21	1.05
	I 卸売業・小売業	102,555	▲ 0.5	56,060	54.6	1.88	1.67
	J 金融業・保険業	9,370	▲ 7.0	765	8.2	1.83	1.60
	K 不動産業、物品賃貸業	5,868	▲ 1.3	727	12.4	1.36	1.03
	L 学術研究、専門・技術サービス業	12,089	3.5	1,437	11.9	1.75	1.50
	M 宿泊業、飲食サービス業	59,339	9.5	46,437	78.2	4.41	4.52
	N 生活関連サービス業、娯楽業	22,940	3.4	14,214	62.0	3.01	3.55
	O 教育、学習支援業	52,204	1.7	17,098	32.6	4.64	5.97
	P 医療、福祉	146,259	2.5	40,683	27.8	1.90	1.81
	Q 複合サービス事業	6,618	▲ 3.3	633	9.6	1.27	1.09
	R サービス業(他に分類されないもの)	24,786	▲ 2.6	5,145	20.7	2.78	2.75
	事業所規模30人以上	TL 調査産業計	295,886	▲ 0.3	79,779	27.0	2.20
D 建設業		8,662	▲ 18.2	211	2.5	1.10	1.39
E 製造業		52,167	5.5	7,522	14.4	1.24	1.25
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1,892	▲ 26.7	150	7.9	1.45	2.05
G 情報通信業		3,544	▲ 2.1	124	3.5	1.30	1.29
H 運輸業、郵便業		17,138	▲ 5.9	815	4.8	1.71	1.65
I 卸売業・小売業		34,113	▲ 2.2	19,321	56.6	2.09	1.75
J 金融業・保険業		3,800	▲ 4.2	358	9.4	2.20	2.19
K 不動産業、物品賃貸業		1,465	▲ 1.9	268	18.3	1.23	0.84
L 学術研究、専門・技術サービス業		5,925	6.3	552	9.3	1.64	1.10
M 宿泊業、飲食サービス業		14,844	3.0	10,771	72.6	3.66	3.57
N 生活関連サービス業、娯楽業		9,188	3.6	5,513	60.0	2.57	3.25
O 教育、学習支援業		33,916	▲ 0.3	12,370	36.0	4.09	5.14
P 医療、福祉	90,697	1.6	17,773	19.6	1.75	1.78	
Q 複合サービス事業	4,213	▲ 3.8	287	6.8	1.68	1.43	
R サービス業(他に分類されないもの)	14,148	▲ 7.9	3,726	26.3	3.24	3.60	

(注)(1)表1脚注参照

(2)入職(離職)率とは、前月末労働者数に対する月間の増加(減少)労働者の割合(%)であり、パートタイム労働者比率とは、常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合(%)のことである。

4 就業形態別労働者の賃金・労働時間

令和5年の一般労働者1人平均月間現金給与総額（調査産業計）は、規模5人以上で350,338円（規模30人以上は367,114円）であった。これに対し、パートタイム労働者1人平均月間現金給与総額は、規模5人以上で96,413円（規模30人以上は105,523円）であった。

次に、令和5年の1人平均月間総実労働時間（調査産業計）をみると、一般労働者は、規模5人以上で167.8時間（規模30人以上は167.9時間）であった。これに対し、パートタイム労働者は、規模5人以上で82.3時間（規模30人以上は82.5時間）であった。

表4 就業形態別労働者の1人平均月間現金給与額

区分 規模別・産業別		一般労働者					パートタイム労働者				
		現金給与 総額	定期給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別給与	現金給与 総額	定期給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別給与
5 人 以 上	TL 調査産業計	350,338	292,954	272,559	20,395	57,384	96,413	93,352	91,609	1,743	3,061
	E 製造業	329,394	269,677	237,098	32,579	59,717	123,154	117,382	110,606	6,776	5,772
	I 卸売業・小売業	296,395	261,236	246,438	14,798	35,159	95,295	94,220	92,963	1,257	1,075
	P 医療、福祉	337,675	288,433	274,162	14,271	49,242	119,642	113,471	112,147	1,324	6,171
30 人 以 上	TL 調査産業計	367,114	303,518	278,348	25,170	63,596	105,523	102,388	99,964	2,424	3,135
	E 製造業	340,439	274,536	237,811	36,725	65,903	133,637	126,775	119,193	7,582	6,862
	I 卸売業・小売業	325,781	275,445	257,312	18,133	50,336	106,878	105,915	104,924	991	963
	P 医療、福祉	356,952	306,192	289,374	16,818	50,760	136,028	129,934	127,817	2,117	6,094

表5 就業形態別労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数

区分 規模別・産業別		一般労働者				パートタイム労働者			
		出勤 日数	総実 労働時間			出勤 日数	総実 労働時間		
			時間	所定内 時間	所定外 時間		時間	所定内 時間	所定外 時間
5 人 以 上	TL 調査産業計	20.2	167.8	154.6	13.2	14.4	82.3	80.8	1.5
	E 製造業	19.8	168.7	151.4	17.3	17.0	106.7	101.7	5.0
	I 卸売業・小売業	20.1	167.6	156.7	10.9	16.7	95.4	94.1	1.3
	P 医療、福祉	19.9	160.2	154.7	5.5	14.3	81.2	80.6	0.6
30 人 以 上	TL 調査産業計	19.9	167.9	152.9	15.0	14.4	82.5	80.5	2.0
	E 製造業	19.6	168.4	149.4	19.0	17.7	111.3	105.9	5.4
	I 卸売業・小売業	20.5	177.6	164.2	13.4	18.1	105.1	104.0	1.1
	P 医療、福祉	19.8	161.2	155.3	5.9	14.6	76.8	76.3	0.5